（様式１）

記入日：平成３１年　　月　　日

公益財団法人大阪産業振興機構　理事長　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | | |
| 住所 |  | | |
|  | | |
| 名称 |  | | 印 |
| 代表者の役職 |  | |
| 代表者氏名  （姓／名） |  |  |
| 電話番号 |  | | |

平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金

に係る申請書

　平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

　申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金の交付を受ける者として、公募要領に定める「平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」（１４ページから１５ページまで）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

・経営計画書（様式２）＊罹災証明書など被災を証明する書類（公的機関の証明）を添付します。

・助成事業計画書（様式３）

・事業支援計画書（様式４）＊依頼に基づき、地域の商工会又は商工会議所が作成します。

・助成金交付申請書（様式５）＊被災支援助成金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

・車両購入の理由書（様式６）＊自動車等車両を購入する場合に提出。

・納税証明書 ＊税額が無い場合は、税額が無い旨の課税証明書を添付します。

●その他必要書類

◇法人の場合

・貸借対照表および損益計算書（直近１期分）

・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

◇個人事業主の場合

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決算書（１～４面））または開業届

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書（直近１期分）を作成し提出

（様式２）

経営計画書

名　称：

＜応募者の概要＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号または屋号） | | |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人番号（13桁）※１ | | |  |  | |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |
| 自社ホームページのＵＲＬ  （ホームページが無い場合は「なし」と記載） | | |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主たる業種※２ | | **【以下のいずれか一つを選択してください】**  ①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）  ②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業  ③（　　　）製造業その他 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常時使用する  従業員数※３ | | 人 | | | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。  ＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金額  （個人事業者は記載不要） | | 万　　　円 | | | | | 設立年月日（和暦）  ※４ | | | | | 年　　月　　日 | | | | | | |
| 連絡担当者 | （フリガナ）  氏名 |  | | | | | 役職 | | | | |  | | | | | | |
| 住所 | （〒　　－　　　） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | | 携帯電話番号 | | | | |  | | | | | | |
| FAX番号 |  | | | | | E-mailアドレス | | | | |  | | | | | | |

（公益財団法人大阪産業振興機構事業推進部・被災支援助成金事務局及び地域の商工会又は商工会議所からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。助成金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。）

※１　法人の場合は、法人番号（13桁）を記載してください。

【参考：国税庁・法人番号公表サイト（<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>）】

　　＊履歴事項全部証明書等に記載の「会社法人等番号（12桁）」ではありません。

個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　公募要領３ページ記載の【参考２：「商業・サービス業」「製造業その他」の考え方】に基づいて、主たる業種の区分を一つ選択してください。一つの会社や一人の個人事業主が複数の事業を行っている、被災の前後で事業内容が変わっているなど、業種の判断に迷った場合は、地域の商工会又は商工会議所にご相談いただけます。

※３　公募要領４ページの【参考４：「常時使用する従業員数」に含めないもの】をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会又は商工会議所にご相談いただけます。（従業員数が公募要領３ページ記載の【参考１：小規模事業者の定義】を満たす事業者のみ申請できます。）

※４　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現

　　　在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載してください。

　＊個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被災建物・設備の所在地 | | 大阪府 |
| 災害区分  （該当するものをチェック） | | □大阪府北部地震（平成３０年６月１８日に大阪府北部を震源として発生した地震）  □平成３０年台風第２１号  □平成３０年台風第２４号 |
| 被災の状況 |  | 具体的な内容 |
| 建物 |  |
| 設備 |  |
| 地震・台風・豪雨による被害からの事業継続に向けた経営方針と今後のプラン | |  |

※経営計画書の作成にあたっては、商工会又は商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※全ての欄が必須記入です。欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

※罹災証明書など被災を証明する書類（公的機関の証明）を添付してください。

（公募要領様式３・交付要綱様式第１の別紙１）

助成事業計画書

名　称：

Ⅰ．助成事業の内容【必須記入】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．助成事業で行う事業名【必須記入】（**30文字以内**で記入すること） | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| ２．事業継続のために復旧に取り組む又は取り組んだ事業用建物・設備の内容 | | | | | | | |
| 区分 | 内容・必要理由 | | 単価  （単位：円） | 数量 | | 金額（税抜き）  （単位：円） | 備考 |
| 建物 |  | |  |  | |  |  |
| 設備 | ①建物の付属施設  ②構築物  ③機械及び装置  ④車両及び運搬具  ⑤備品 | |  |  | |  |  |
| □設備の欄に記載されている設備は、資産台帳に登載済 | | | | | | |
| 付帯  工事 |  | |  |  | |  |  |
| （１）助成対象経費合計 | | | | | |  |  |
| （２）助成金交付申請額  （１）×助成率1/12以内（円未満切捨て） | | | | | |  |  |
| 工期 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 | | | | | | |
| 事業所部分（a） | | 事業所以外部分（b） | | | 事業所部分比率（a）/｛（a）＋（b）｝ | | |
| 平方メートル | | 平方メートル | | |  | | |
| ３．建物・設備等の被災による事業への影響及び復旧による事業継続の取組み | | | | | | | |
|  | | | | | | | |

※採択時に、「事業者名称」および「助成事業で行う事業名」等が公表されることがあります。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

※設備の内容欄には、「①建物の付属施設」「②構築物」「③機械及び装置」「④車両及び運搬具」「⑤備品」までの細区分（公募要領１９ページ参照のこと。）を記入してください。

※助成対象経費に消費税及び地方消費税は含めないでください。（公募要領２３ページ参照のこと。）

※（２）の上限は6万2,500円。

※見積書（遡及する場合で見積書が無いときは振込明細書及び請求書）など金額の根拠資料、資産台帳の写しを添付してください。

Ⅱ.資金調達方法【必須記入】

＜助成対象経費の調達一覧＞（※３）　　　＜「２．本助成金」相当額の手当方法＞(※４)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  | 2-1.自己資金 |  |  |
| 2.本助成金  （※１） |  |  | 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  | 2-3.その他 |  |  |
| 4-1.国の持続化補助金（予定） |  |  |  |  |  |
| 4-2.その他の補助金・助成金又は保険金 |  |  |  |  |  |
| 4-3.その他 |  |  |  |  |  |
| 5.合計額  （※２） |  |  |  | | |

※１　助成金額は、Ｉ．助成事業の内容（２）助成金交付申請額と一致させること。

※２　合計額は、Ｉ．助成事業の内容（１）助成対象経費合計と一致させること。

※３　助成基準額は75万円です。「1.自己資金」から「4-1.国の持続化補助金」までの合計が75万円以上とならなければ、助成対象事業となりません。

※４　助成事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

**（各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）**

（様式４）

**支援商工会又は商工会議所が記入**

記入日：平成３１年　　月　　日

公益財団法人大阪産業振興機構　理事長　様

支援団体名：　　　　　　　　　　　　　　会・所印

支援担当者(確認者)所属・氏名：

平成30年台風第21号等被災小規模事業者支援事業費助成金

に係る事業支援計画書

公益財団法人大阪産業振興機構平成30年台風第21号等被災小規模事業者支援事業費助成金における助成金への応募を下記の者が行うに当たり、当該応募者が採択を受けた場合、助成事業の取組みに際し、実行支援を行います。

記

|  |
| --- |
| 支援対象事業者（以下の欄に事業者名を記入） |
|  |

以　上

（公募要領様式５・交付要綱様式第１）

記入日：平成３１年　　月　　日

公益財団法人大阪産業振興機構　理事長　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　 　　　　印

平成30年台風第21号等被災小規模事業者支援事業費助成金

交付申請書

　上記助成金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２のみ漏れなくご記入ください

記

１．助成事業の目的および内容

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）助成事業計画書のとおり

２．公募事業の開始日および完了予定日（最長で平成31年12月31日まで）

　　　　交付決定日（＊被災した災害の区分に応じて、平成30年6月18日まで遡及可能）

～平成　　年　　月　　日

３．助成対象経費

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）助成事業計画書のとおり

　　　なお、本事業の交付決定後に他の補助金・助成金の交付又は保険金の支払いを受けた場合は報告する

４．助成金交付申請額

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）助成事業計画書のとおり

（様式６）

記入日：平成３１年　　月　　　日

公益財団法人大阪産業振興機構　理事長　様

　　住　　所

　 名　　称

　代表者の役職・氏名　　　 　　　　　　　　 印

車両購入の理由書

|  |
| --- |
| 公募要領１９ページの「車両及び運搬具」により自動車等車両を購入する場合には、以下の項目に具体的に記入のうえ、本紙を申請時に添付してください。  　また、様式３「助成事業計画書」の「設備」の区分に、必ず購入しようとする自動車等車両を計上してください。（申請時の本紙の提出および「設備」への計上がない場合、採択・交付決定後の変更承認手続により事後に助成対象経費に加えることはできません。） |

|  |
| --- |
| １．自動車等車両の購入が必要不可欠な理由（旅客自動車運送事業又は貨物自動車運送事業を営む事業者が、運送事業用車両の被災によって事業の継続に支障が生じた場合の運送事業用車両に限ります。）  【被災車両の登録ナンバー　：　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| ２．当該車両の具体的な使用内容 |
| 車両を購入したい場合には、下欄に購入を予定している車のメーカー名・車種等を記載するとともに、当該車両の見積書あるいはカタログ等を添付すること（＊採択を受けた後、購入する車種を変更しようとする場合は、必ず事前に被災支援助成金事務局にご相談ください。事前相談なく見積書等と異なる車を購入した場合には、助成対象外となります。）  **■新車・中古車の別**  (いずれか一方に○)  **新車／中古車**  **■ﾒｰｶｰ名：**　　　　　　　　**■車の種類：**  **■車名：**　　　　　　　　　**■排気量：**  **□購入車両は、運送事業用車両です。**（チェックボックスにチェックを入れること。） |